

記入例

様式第1号（第4条関係）

年 月 日

熊野町長様

所在地 安芸郡熊野町〇〇〇

氏名 〇〇〇〇

（法人にあっては名称

及び代表者の氏名

代表取締役 〇〇 〇〇 印

熊野町事業継続応援金給付申請書

該当する部分に☑を入れ、認定日等を記入してください。

熊野町事業継続応援金の給付を受けたいので、熊野町事業継続応援金給付要綱第4条の...より申請します。また、応援金の給付に関し、町税等完納の有無について確認及び調査す...と...に同意します。ただし、この応援金に関するものに限ります。

町の認定	<input checked="" type="checkbox"/> セーフティネット保証4号 <input type="checkbox"/> その他の認定で要綱第2条第2項に該当するもの (<input type="checkbox"/> セーフティネット保証5号 / <input type="checkbox"/> 危機関連保証) ※該当する認定に☑してください
認定日	熊産第 〇〇 号 令和〇年 〇月 〇〇日
添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 誓約書 <input checked="" type="checkbox"/> 法人の名義の振込先口座の通帳の写し（※法人の場合のみ） 申請者本人名義の振込先口座の通帳の写し及び本人確認書類（※個人の場合のみ） <input type="checkbox"/> 申告書（セーフティネット保証5号、危機関連保証の認定事業者のみ） <input checked="" type="checkbox"/> 売上高減少が確認できる書類（SN4号認定者はSN4号申請書に記載の年月のもの。SN5号・危機関連保証の認定者は、申告書に記載の年月のもの）
フリガナ	クマノ タロウ
担当者名	熊野 太郎
連絡先	080-〇〇〇〇-〇〇〇〇

応援金振込先

(金融機関コード)									
金融機関名	銀行・金庫							店	
店舗名	農協・組合							支所・出張所	
預金種別	普通・当座								※右詰めで記入
口座番号									
フリガナ									
口座名義人									

【添付書類】

- 法人の名義の振込先口座の通帳の写し（※法人の場合のみ）
- 申請者本人名義の振込先口座の通帳の写し及び本人確認書類（※個人の場合のみ）

記入例

様式第2号（第4条関係）

誓約書

年 月 日

熊野町長様

所在地 安芸郡熊野町〇〇〇

氏名 〇〇〇〇

（法人にあっては名称

及び代表者の氏名

代表取締役 〇〇 〇〇 印

応援金の給付の申請にあたり熊野町事業持続応援金給付要綱第2条に該当していること、応援金受給後に熊野町事業継続応援金給付要綱第6条の取消事由に該当したときは、規定による申し出を行うことを誓約します。

なお、誓約の内容に疑義があると町が判断した場合は、町が求める書類の提出、その他の必要な行為について異議を申し立てません。

【熊野町事業持続応援金給付要綱 第2条（抜粋）】

第2条 応援金は、第4条に定める給付申請の時点において、次に掲げる要件すべてに該当しているものに給付する。

- (1) 令和2年3月以降に、融資を受けることを目的として中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第5項第4号の規定により特定中小企業者として申請し、これを熊野町が認定していること。
- (2) 国が行う持続化給付金の受給要件に該当していないこと。
- (3) 今後も町内において事業の継続の意思があること。
- (4) 町税等の滞納がないこと。
- (5) 熊野町暴力団排除条例（平成23年熊野町条例第12号）第2条第1項第1号から第3号までの規定に該当していないこと。
- (6) この要綱に基づく応援金の給付を受けていないこと。

2 前項第1号の規定にかかわらず、この要綱の施行の際現に町が同法第2条第5項第5号及び第6項による特定中小企業者又は特例中小企業者として認定しているもの又は施行後に当該企業者として認定するもののうち、同法第2条第5項第4号相当として認められるものは、前項第1号の要件を満たしているものとする。

記入例

様式第3号（第4条関係）

申告書

1 最近1ヶ月間の売上高等の確認

（単位： 円）

最近1ヶ月間の売上高等 (R 2年 6月)		前年同月売上高等 (H・R 1年 6月)		減少幅【(B) - (A)】	
(A)	300,000	(B)	500,000	(E)	200,000

（最近1ヶ月の売上高等の減少率）

$$\frac{(E) \quad 200,000 \text{円}}{(B) \quad 500,000 \text{円}} \times 100 = 40 \%$$

2 最近1ヶ月間の後の2ヶ月間の売上高等の見込み

（単位： 円）

最近1ヶ月間の後の2ヶ月間の 売上高等見込み (R2年7月～R2年8月)		前年同期の売上高等実績 (H・R1年7月～H・R1年8月)		減少幅【(D) - (C)】	
(C)	600,000	(D)	900,000	(F)	400,000

（1の期間を含めた3ヶ月間の売上高等の見込みの減少率）

$$\frac{(E) \quad 200,000 \text{円} + (F) \quad 400,000 \text{円}}{(B) \quad 500,000 \text{円} + (D) \quad 900,000 \text{円}} \times 100 = 42.8 \%$$

上記の内容について、事実相違ありません。

令和2年 〇月 〇〇日

（申請者）

所在地 安芸郡熊野町〇〇〇

株式会社〇〇

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

印

記入例

様式第4号（第4条関係）

申告書

（事業開始から1年を経過していない事業者用）

1 最近1ヶ月間の売上高等の確認

（単位： 円）

最近1ヶ月間の売上高等の確認 (R 2年 6月)	
(A)	300,000

2 最近1ヶ月間の前2ヶ月間の売上高等

（単位： 円）

(A)の前の2ヶ月間の売上高等 (R2年4月～R2年5月)	最近3ヶ月間の売上高等 (A) + (B)		最近3ヶ月間の売上高等の平均 (D) ÷ 3	
(B) 900,000	(D)	1,200,000	(C)	400,000

(AとAを含む3ヶ月間の平均売上高等を比較した減少率)

$$\frac{(C) 400,000円 - (A) 300,000円}{(C) 400,000円} \times 100 = 25\%$$

上記の内容について、事実相違ありません。

令和2年 〇月 〇〇日

(申請者)

所在地 安芸郡熊野町〇〇〇

株式会社〇〇

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

印

記入例

様式第5号（第4条関係）

申告書

（事業開始から1年を経過していない事業者用）

1 最近1ヶ月間の売上高等の確認

（単位： 円）

最近1ヶ月間の売上高等 (R 2年 6月)		令和元年12月の売上高等		減少幅【(B) - (A)】	
(A)	300,000	(B)	500,000	(D)	200,000

（最近1ヶ月の売上高等の減少率）

$$\frac{(D) \quad 200,000 \text{円}}{(B) \quad 500,000 \text{円}} \times 100 = 40 \%$$

2 最近1ヶ月間の後の2ヶ月間の売上高等の見込み

（単位： 円）

最近1ヶ月間の後の2ヶ月間の 売上高等見込み (R2年 7月 ~ R2年 8月)	令和元年12月の売上高等 の3倍 (B) × 3	最近1ヶ月とその後2ヶ月間（見込み） を含む最近3ヶ月の売上等 (A) + (C)
(C)	(E)	(F)
600,000	1,500,000	900,000

（1の期間を含めた3ヶ月間の売上高等の見込みの減少率）

$$\frac{(E) \quad 1,500,000 \text{円} - (F) \quad 900,000 \text{円}}{(E) \quad 1,500,000 \text{円}} \times 100 = 40 \%$$

上記の内容について、事実と相違ありません。

令和2年 〇月 〇〇日

（申請者）

所在地 安芸郡熊野町〇〇〇

株式会社〇〇

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

Ⓜ

記入例

様式第6号（第4条関係）

申告書

（事業開始から1年を経過していない事業者用）

1 最近1ヶ月間の売上高等の確認

（単位：円）

最近1ヶ月間の売上高等 (R 2年 6月)		令和元年10月～12月の売上高等		令和元年10月～12月の平均売上高等 (B) ÷ 3	
(A)	300,000	(B)	1,500,000	(C)	500,000

（最近1ヶ月の売上高等の減少率）

$$\frac{(C) 500,000 \text{円} - (A) 300,000 \text{円}}{(C) 500,000 \text{円}} \times 100 = 40 \%$$

2 最近1ヶ月間の後の2ヶ月間の売上高等の見込み

（単位：円）

最近1ヶ月間の後の2ヶ月間の 売上高等見込み (R2年 7月～R2年 8月)		最近1ヶ月とその後2ヶ月間（見込み） を含む最近3ヶ月の売上等 (A) + (D)	
(D)	600,000	(E)	900,000

（1の期間を含めた3ヶ月間の売上高等の見込みの減少率）

$$\frac{(B) 1,500,000 \text{円} - (E) 900,000 \text{円}}{(B) 1,500,000 \text{円}} \times 100 = 40 \%$$

上記の内容について、事実と相違ありません。

令和2年 〇月 〇〇日

（申請者）

所在地 安芸郡熊野町〇〇〇

株式会社〇〇

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

印